

平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月19日

会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 コード番号 2915  
 (URL <http://www.kenkomayo.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者役職名 代表取締役  
 氏名 炭井 孝志  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部門 部門長  
 氏名 北川 栄一 TEL (03)5317-1111  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	50,079	(0.5)	2,560	(58.6)	2,533	(78.7)
17年3月期	49,812	(1.1)	1,614	(21.6)	1,418	(36.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,322 (840.0)	115 11	—	22.9	9.5	5.1
17年3月期	140 (—)	10 74	—	2.8	5.0	2.8

(注) 1.持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円  
 2.期中平均株式数(連結) 18年3月期 11,229,987株 17年3月期 11,233,559株  
 3.会計処理の方法の変更 無  
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	25,636	6,526	25.5	578 60
17年3月期	27,543	5,002	18.2	443 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 11,227,720株 17年3月期 11,231,920株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,732	△ 393	△ 3,653	2,114
17年3月期	3,385	△ 615	△ 2,731	3,425

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社はいずれも該当ありません。

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) — 社 持分法(新規、除外)は該当ありません。

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,200	1,450	820
通期	52,000	2,580	1,380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 91銭

※記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は当社及び連結子会社11社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

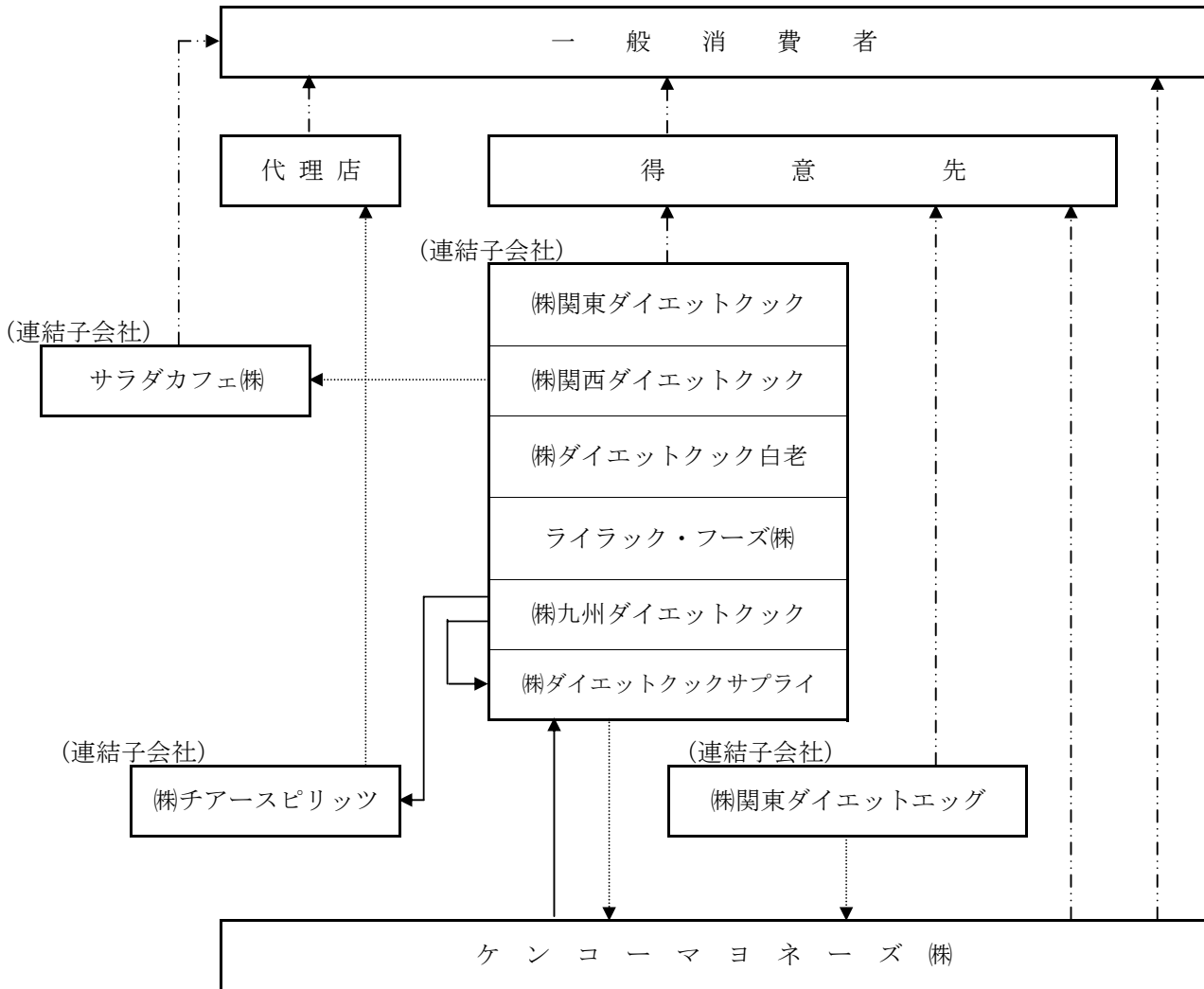
以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。

——— 原料供給

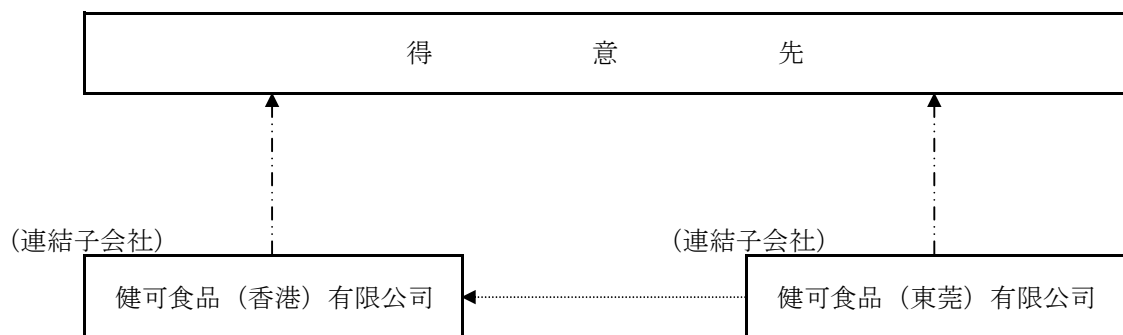
..... 製品供給

- - - - - 販売

### 《 日本国内 》



### 《 海外拠点 》



## 2. 経営方針

### 【1】 経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げました。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てました。『食育』という考え方に基づき、食を通じて世の中に貢献し、全ての関係者と良好且つ満足頂けるよう商品、サービスを提供し続けることで長期的な繁栄と成長を実現して参ります。

#### (1) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品作り」、「身体にやさしい食品作り」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献して参ります。

#### (2) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行って参ります。

#### (3) サラダへのこだわり

私共にとって「サラダ」とは野菜をKeyとして肉、魚、乳加工品等の食材をマヨネーズ・ドレッシング・タレソース等の調味料で仕上げた料理と考えております。これからは、よりサラダが「食卓の主役」であり、「食卓の主食」になっていくと考えております。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値向上、並びにCSR活動の実践・強化を図ることにより、お客様・株主の皆様へ信頼され、当社を取巻く関係者皆様の期待に応える様事業の拡大を推進して参ります。

### 【2】 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大とともに、株主の皆様へ安定した利益還元を継続維持し、配当性向を向上させることが経営の重要政策と考えております。

なお、内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・インフラの整備等に活用し、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

### 【3】 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため、投資単位の引下げに係る施策につきましては、株価動向、業績等を慎重に検討の上、株主利益を十分に勘案し積極的に取り組んで参る所存であります。

なお、現時点におきましては具体的な投資単位の引下げの施策は未定であります。

### 【4】 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の事業規模の拡大と安定的かつ継続的な利益構造確立の為、連結経常利益率5%、総資本利益率（ROA）10%を目標としております。

今後の財務戦略として内部留保の増加等による株主資本比率の改善、総資産の更なる圧縮による効率化に努めて参ります。

### 【5】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・安定・美味しい」食材の安定供給に努め、マヨネーズ・ドレッシングの製造はもとより、サラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進によりグループ全体の一層の付加価値創出に努めて参ります。

また、平成16年度から平成18年度における経営体質強化の為の中期経営計画、『ケンコー・リバイバル・プラン520（KR P 520）』を掲げ、事業再編への課題でありました「基盤事業の立直し、新規事業展開、財務体質の強化」に取り組み、一年前倒して完了することが出来ました。

今後、更なる企業価値の向上と健全かつ永続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』を策定しました。概要は以下のとおりです。

……中期経営計画『DASH SALAD』骨子……

- ① サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体（からだ）を大切にする食品」を提供し世の中に貢献する。
- ② 企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま・従業員の幸せ作りを行う。
- ③ サラダ事業を基盤とし、本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化を図る。
- ④ 「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群・分野別戦略を明確にする。
- ⑤ 多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技術を確立する。
- ⑥ 財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現を図る。

……中期経営計画『DASH SALAD』経営目標……

- |               |       |
|---------------|-------|
| ① 連結売上高       | 600億円 |
| ② 連結経常利益      | 30億円  |
| ③ ROA（総資本利益率） | 10%   |

具体的な重点施策としましては、サラダの直売事業の拡大展開を行うことにより、当社グループの「情報・収集・発信」及び「開発・生産・販売」と連携された事業展開を目指して参ります。また、医食同源の地である中国に海外拠点の第一歩を築いたことにより、中国圏でのサラダ食文化の普及促進に努めて参ります。

これらにより、グループ内情報を有効活用し、経営基盤・営業基盤の更なる強化を図りながら健康志向社会に対応した“**サラダNo.1企業**”を目指して参ります。

## 【6】 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 【7】 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

## 【8】 その他、会社の経営上重要な事項

当社は、当社役員との間において資金及び取引等の関係は一切ございません。

## 【9】 事業等のリスク

当社グループの事業に関してのリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の大きな減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は外国為替相場及び市場価格に大きく影響されます。当社グループの売上原価に占める原材料比率は高く、購入価格の変動により業績に影響を与える可能性があります。この価格変動リスクに対する対策としまして海外調達も含めた産地分散及び通年価格契約の実施等リスクヘッジを行い、市場価格の変動等が業績に与える影響を最小限に抑える努力を致しております。

(3) 財政状態について

当社グループは営業活動に必要な資金調達を金融機関からの借入によっており、金利変動リスクを回避するために長期借入比率を高め、また金利スワップ取引を行う等金利変動の影響の軽減を図っております。金融情勢及び景気動向によっては、財政状態に影響を与える可能性があります。今後も一層の有利子負債圧縮を実行し、金利変動リスク回避に最大限尽力致します。

(4) 労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が生産業務に多数従事しており、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス遵守の経営が求められております。

品質管理におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心がより一層高まり、品質問題の取り組みや改善が強く求められております。その中で、当社グループは「ISO9001」（品質マネジメントシステム）、「HACCP」（危害分析・重点管理点）の取得、トレーサビリティの導入等順次行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの売上高に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 【1】 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や好業績を背景に設備投資の増加等景気が回復基調であります。原油価格の高騰等、不透明感が依然として続いている状況であります。

食品業界におきましても原油高を原因とする燃料費及び包装材料価格の高騰、同業との競争も熾烈化しており厳しい経営環境下で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、原価低減や固定費の削減・圧縮等を強化させるとともに、お客様のニーズにあった商品の開発力を一層強化し、主要取引先様を中心にスピーディー且つタイムリーに多彩なメニュー提案を行い販売活動に繋げて参りました結果、好業績を達成することが出来ました。

一方、グループ総力を挙げて「ケンコー・リバイバル・プラン520（KR P 520）」を推進したことにより、一年前倒しで財務体質の強化及び安定した収益基盤の構築を確立することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は500億7千9百万円（前年同期比2億6千6百万円、0.5%増）となりました。利益面につきましては連結経常利益は25億3千3百万円（前年同期比11億1千5百万円、78.7%増）、連結当期純利益は13億2千2百万円（前年同期比11億8千1百万円、840.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

#### 【2】 財政状態

##### （1）資産、負債及び資本の状況

##### （資産）

流動資産は、126億6千7百万円となり前連結会計年度末に比べ、16億3千3百万円、11.4%減少しました。これは、主に有利子負債の圧縮による現預金が13億1千万円減少したことによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産は、129億6千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、2億7千4百万円、2.1%減少しました。この結果、総資産は256億3千6百万円となり前連結会計年度に比べ、19億7百万円、6.9%減少しました。

##### （負債）

流動負債は、150億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、26億3千3百万円、14.9%減少しました。これは、主に有利子負債圧縮の為の短期借入金が33億7千4百万円減少したことによります。

固定負債は、40億1千2百万円となり前連結会計年度末に比べ、8億4千5百万円、17.4%減少しました。この結果、負債合計は190億6千2百万円となり前連結会計年度に比べ34億7千9百万円、18.3%減少しました。

##### （資本）

資本合計は、65億2千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億2千4百万円、30.5%増加しました。これは、主に当期純利益の増加によります。また、株主資本比率は前期に比べ7.3ポイント改善され25.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億3千2百万円（前年同期比6億5千3百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の減少と法人税等の支払によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億9千3百万円（前年同期比2億2千2百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36億5千3百万円（前年同期比9億2千1百万円減）となりました。これは主に借入金の返済を押し進めたことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	20.7%	17.1%	18.6%	18.2%	19.9%	25.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4%	18.1%	17.5%	21.1%	28.3%	41.2%
債務償還年数 (年)	6.8	8.2	2.7	4.1	4.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	8.5	23.3	16.7	11.8	18.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算するため2倍にしております。

## 【3】 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、所得税における定率減税の廃止、社会保険料及び医療費の負担増等の不安から個人の消費動向を抑止させるマイナス効果の影響により、食品業界を取り巻く環境も予断を許さない厳しい状況展開が継続するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせます。これは「KRP520」における財務体質強化及び事業構造の再構築という経営基盤の整備・骨格作りが完了したことに鑑み、更なる事業拡大並びに新規事業への取り組みという「攻めの経営」へと転換を図り、積極的に推進する所存であります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高520億円(対前期比19億2千1百万円、3.8%増)、経常利益25億8千万円(対前期比4千7百万円、1.9%増)、当期純利益13億8千万円(対前期比5千8百万円、4.4%増)を見込んでおります。



## 4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>	<b>12,667,803</b>	49.4	<b>14,300,874</b>	51.9	<b>△ 1,633,070</b>
現金及び預金	2,114,645		3,425,439		△ 1,310,793
受取手形及び売掛金	8,045,848		8,417,352		△ 371,504
たな卸資産	1,995,994		2,055,428		△ 59,433
繰延税金資産	319,590		280,040		39,550
その他	203,622		149,040		54,582
貸倒引当金	△ 11,897		△ 26,426		14,528
<b>II 固定資産</b>	<b>12,968,508</b>	50.6	<b>13,242,663</b>	48.1	<b>△ 274,154</b>
(1) 有形固定資産	(9,628,039)	37.6	(10,341,177)	37.6	△ (713,138)
建物及び構築物	4,214,105		4,465,335		△ 251,229
機械装置及び運搬具	1,800,214		2,153,536		△ 353,208
工具・器具及び備品	199,723		166,367		33,243
土地	3,403,531		3,550,871		△ 147,339
建設仮勘定	10,463		5,067		5,395
(2) 無形固定資産	(678,457)	2.6	(30,012)	0.1	(648,445)
(3) 投資その他の資産	(2,662,011)	10.4	(2,871,473)	10.4	△ (209,462)
投資有価証券	1,686,968		1,119,589		567,379
長期貸付金	—		577		△ 577
長期前払費用	172,108		180,845		△ 8,737
繰延税金資産	—		409,573		△ 409,573
差入保証金	352,749		353,281		△ 532
保険積立資産	377,905		760,141		△ 382,235
その他	135,931		127,434		8,497
貸倒引当金	△ 63,651		△ 79,968		16,316
<b>資産合計</b>	<b>25,636,312</b>	100.0	<b>27,543,537</b>	100.0	<b>△ 1,907,224</b>

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>I 流動負債</b>	<b>15,049,917</b>	58.7	<b>17,683,281</b>	64.2	<b>△ 2,633,363</b>
支払手形及び買掛金	6,013,363		6,681,283		△ 667,919
短期借入金	2,500,000		5,874,000		△ 3,374,000
1年以内償還予定の社債	860,000		540,000		320,000
1年以内返済予定の 長期借入金	1,817,900		1,237,800		580,100
未払金	2,051,486		1,687,961		363,525
未払法人税等	518,563		383,005		135,558
賞与引当金	456,219		449,866		6,353
売上割戻引当金	59,112		63,585		△ 4,473
設備支払手形	59,662		99,657		△ 39,995
その他	713,609		666,121		47,488
<b>II 固定負債</b>	<b>4,012,090</b>	15.6	<b>4,858,008</b>	17.6	<b>△ 845,917</b>
社 債	—		860,000		△ 860,000
長期借入金	2,613,250		2,867,550		△ 254,300
退職給付引当金	323,771		293,093		30,678
役員退職慰労引当金	109,686		427,582		△ 317,895
長期繰延税金負債	169,829		—		169,829
デリバティブ負債	54,230		86,483		△ 32,252
その他	741,323		323,299		418,023
<b>負債合計</b>	<b>19,062,008</b>	74.3	<b>22,541,289</b>	81.8	<b>△ 3,479,280</b>
(少数株主持分)					
少数株主持分	47,950	0.2	—	—	47,950
<b>(資本の部)</b>					
I 資 本 金	1,179,500	4.6	1,179,500	4.3	—
II 資本剰余金	1,447,050	5.6	1,447,050	5.2	—
III 利益剰余金	3,326,062	13.0	2,135,739	7.8	1,190,323
IV その他有価証券評価差額金	581,325	2.3	248,654	0.9	332,671
V 為替換算調整勘定	4,199	0.0	—	—	4,199
VI 自 己 株 式	△ 11,784	△ 0.0	△ 8,695	△ 0.0	△ 3,088
<b>資本合計</b>	<b>6,526,352</b>	25.5	<b>5,002,248</b>	18.2	<b>1,524,104</b>
<b>負債、少数株主持分及び 資本合計</b>	<b>25,636,312</b>	100.0	<b>27,543,537</b>	100.0	<b>△ 1,907,224</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上高	50,079,717	100.0	49,812,757	100.0	266,959
II 売上原価	36,125,921	72.1	36,846,228	74.0	△ 720,307
売上総利益	13,953,796	27.9	12,966,528	26.0	987,267
III 販売費及び一般管理費	11,393,309	22.8	11,352,285	22.8	41,023
営業利益	2,560,486	5.1	1,614,243	3.2	946,243
IV 営業外収益	(130,763)	0.3	(73,072)	0.1	57,691
受取利息	663		433		229
受取配当金	16,545		13,065		3,479
受取賃貸料	8,686		8,980		△ 295
雇用開発助成金	4,364		2,923		1,441
デリバティブ利益	17,320		—		17,320
役員保険配当益	13,769		—		13,769
その他	69,413		47,669		21,743
V 営業外費用	(157,619)	0.3	(269,297)	0.5	△ 111,677
支払利息	150,791		201,932		△ 51,140
休止資産減価償却費	—		10,822		△ 10,822
デリバティブ損失	—		7,698		△ 7,698
その他	6,828		48,844		△ 42,017
経常利益	2,533,630	5.1	1,418,018	2.8	1,115,612
VI 特別利益	(67,281)	0.1	(175,561)	0.4	△ 108,279
役員退職慰労引当金戻入益	—		150,021		△ 150,021
貸倒引当金戻入益	507		9,555		△ 9,048
保険金受入益	31,584		—		31,584
投資有価証券売却益	15,414		—		15,414
工事負担金受入益	8,500		—		8,500
解約金受入益	8,000		—		8,000
その他	3,275		15,984		△ 12,707
VII 特別損失	(446,662)	0.9	(778,723)	1.6	△ 332,060
減損損失	297,580		—		297,580
事業構造改革費用	149,082		772,005		△ 622,923
投資有価証券評価損	—		6,717		△ 6,717
税金等調整前当期純利益	2,154,249	4.3	814,856	1.6	1,339,392
法人税、住民税及び事業税	518,199	1.1	374,750	0.7	143,448
法人税等調整額	315,710	0.6	299,405	0.6	16,304
少数株主損益	2,302	0.0	—	—	2,302
当期純利益	1,322,642	2.6	140,700	0.3	1,181,941

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減
	金額		金額		
<b>(資本剰余金の部)</b>					
I 資本剰余金期首残高		1,447,050		1,447,050	
II 資本剰余金期末残高		1,447,050		1,447,050	
<b>(利益剰余金の部)</b>					
I 利益剰余金期首残高		2,135,739		2,107,392	28,348
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	1,322,642	1,322,642	140,700	140,700	1,181,941
III 利益剰余金減少高					
配当金	112,319		112,352		
役員賞与	20,000	132,319	—	112,352	19,967
IV 利益剰余金期末残高		3,326,062		2,135,739	1,190,323

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,154,249	814,856	1,339,392
2 減価償却		722,697	753,732	△ 31,034
3 減損損失		297,580	—	297,580
4 貸倒引当金の増減額	△	30,845	△ 76,494	45,649
5 賞与引当金の増減額		6,353	△ 22,719	29,073
6 退職給付引当金の増減額		30,678	33,234	△ 2,556
7 役員退職慰労引当金の増減額	△	317,895	△ 156,765	△ 161,129
8 受取利息及び受取配当金	△	17,208	△ 13,499	△ 3,709
9 支払利息		150,791	201,932	△ 51,140
10 固定資産売却損		20,346	15,940	4,406
11 固定資産除却損		54,481	459,861	△ 405,379
12 投資有価証券評価損		—	6,717	△ 6,717
13 投資有価証券売却益	△	15,414	—	△ 15,414
14 デリバティブの損失		—	7,698	△ 7,698
15 役員賞与の支払額	△	20,000	—	△ 20,000
16 売上債権の増減額		371,504	130,516	240,987
17 たな卸資産の増減額		59,433	146,337	△ 86,904
18 仕入債務の増減額	△	667,919	836,565	△ 1,504,485
19 前払費用の増減額		21,315	44,214	△ 22,899
20 未払金の増減額	△	46,730	85,178	△ 131,909
21 未払消費税の増減額		96,342	△ 77,238	173,580
22 未払費用の増減額		39,514	△ 10,440	49,954
23 その他資産の増減額		364,205	325,612	38,591
24 その他負債の増減額		17,782	△ 10,772	28,554
25 利息及び配当金の受取額		3,291,261	3,494,466	△ 203,205
26 利息の支払額	△	17,208	13,499	3,709
27 法人税等の支払額	△	419,139	△ 114,700	△ 304,439
28 法人税等の還付額		—	195,306	△ 195,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,732,134	3,385,576	△ 653,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△	389,886	△ 561,374	171,488
2 有形固定資産の売却による収入		45,551	16,682	28,869
3 無形固定資産の取得による支出	△	19,207	△ 8,319	△ 10,888
4 投資有価証券の取得による支出	△	60,493	△ 83,289	22,796
5 投資有価証券の償還による収入		—	20,000	△ 20,000
6 投資有価証券の売却による収入		29,799	—	29,799
7 貸付金の回収による収入		369	351	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	393,866	△ 615,950	222,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額	△	3,374,000	△ 830,000	△ 2,544,000
2 長期借入による収入		1,854,000	1,270,000	584,000
3 長期借入金の返済による支出	△	1,528,200	△ 2,457,300	929,100
4 社債の償還による支出	△	540,000	△ 600,000	60,000
5 少数株主からの払込みによる収入		50,252	—	50,252
6 自己株式の取得による支出	△	3,088	△ 1,513	△ 1,574
7 配当金の支払額	△	112,223	△ 112,609	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,653,260	△ 2,731,423	△ 921,837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,199	—	4,199
V 現金及び現金同等物の増減額	△	1,310,793	38,202	△ 1,348,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,425,439	3,387,237	38,202
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,114,645	3,425,439	△ 1,310,793

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社</p> <p>(株)九州ダイエツトクック (株)関東ダイエツトクック  (株)ダイエツトクック白老 (株)関東ダイエツトエッグ  (株)関西ダイエツトクック ライラック・フーズ(株)  (株)ダイエツトクックサプライ (株)チアースピリツツ  サラダカフェ(株) 健可食品(香港)有限公司  健可食品(東莞)有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について、新たに連結範囲に含めております。また、(株)チアースピリツツは平成18年2月23日に清算終了しております。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるものは、連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  時価の無いものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務  時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産  総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産  定額法によっております。  なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産  定額法によっております。  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用  定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>a 一般債権</td> <td>貸倒実績率法によっております。</td> </tr> <tr> <td>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</td> <td>財務内容評価法によっております。</td> </tr> </table>	建 物	10～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	a 一般債権	貸倒実績率法によっております。	b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法によっております。
建 物	10～38年								
機械装置及び運搬具	5～11年								
a 一般債権	貸倒実績率法によっております。								
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法によっております。								

<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
---	--

## 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は297,580千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
----------------	--

## 表示方法の変更

連結貸借対照表	<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当期末残高207千円）は、総資産額に対する重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
連結損益計算書	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員保険配当益」は686千円であります。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,978,589 千円	1. 有形固定資産減価償却累計額	10,930,270 千円
2. 担保資産		2. 担保資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,148,065 千円	建物及び構築物	2,421,166 千円
機械装置及び運搬具	694,454 千円	機械装置及び運搬具	800,479 千円
土地	2,852,145 千円	土地	3,109,526 千円
計	5,694,664 千円	投資有価証券	66,240 千円
		計	6,397,411 千円
(2) 上記のうち工場財団設定分		(2) 上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	742,770 千円	建物及び構築物	767,629 千円
機械装置及び運搬具	569,125 千円	機械装置及び運搬具	629,366 千円
計	1,311,896 千円	計	1,396,996 千円
(3) 上記の担保資産に対する債務		(3) 上記の担保資産に対する債務	
一年以内償還予定の社債	860,000 千円	一年以内償還予定の社債	540,000 千円
(うち工場財団分)	860,000 千円	(うち工場財団分)	540,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	282,700 千円	一年以内返済予定の長期借入金	118,800 千円
長期借入金	867,250 千円	社債	860,000 千円
計	2,009,950 千円	(うち工場財団分)	860,000 千円
		長期借入金	1,755,650 千円
		計	3,274,450 千円
3. _____		3. 休止固定資産	
		有形固定資産には以下の休止固定資産	
		(帳簿価額) が含まれております。	
		建物及び構築物	107 千円
		機械装置及び運搬具	51,657 千円
		工具・器具及び備品	2,148 千円
		計	53,914 千円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,152,446 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241,171 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,540 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,966 千円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">4,889,532 千円</td></tr> </table> <p>2. 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">54,481 千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">20,346 千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td style="text-align: right;">66,195 千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">5,271 千円</td></tr> <tr><td>リース解約金等</td><td style="text-align: right;">2,787 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149,082 千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center; margin-left: 40px;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物, 土地</td> <td style="text-align: right;">183,072</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物, 土地</td> <td style="text-align: right;">82,965</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297,580</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297,580千円を減損損失として特別損失計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139,059千円、土地136,007千円、機械装置及び運搬具22,512千円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	給料手当	2,152,446 千円	賞与引当金繰入額	241,171 千円	退職給付費用	109,540 千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,966 千円	物流費	4,889,532 千円	固定資産除却損	54,481 千円	固定資産売却損	20,346 千円	製品廃棄損	66,195 千円	事務所移転費用	5,271 千円	リース解約金等	2,787 千円	合 計	149,082 千円	場所	用途	種類	減損損失	北海道	遊休資産	建物及び構築物, 土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物, 土地	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176	合計			297,580	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,160,102 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216,372 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,916 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,377 千円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">4,988,078 千円</td></tr> </table> <p>2. 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">459,861 千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">15,940 千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td style="text-align: right;">50,925 千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">28,728 千円</td></tr> <tr><td>工場移転統合費用</td><td style="text-align: right;">216,551 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">772,005 千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	給料手当	2,160,102 千円	賞与引当金繰入額	216,372 千円	退職給付費用	115,916 千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,377 千円	物流費	4,988,078 千円	固定資産除却損	459,861 千円	固定資産売却損	15,940 千円	製品廃棄損	50,925 千円	事務所移転費用	28,728 千円	工場移転統合費用	216,551 千円	合 計	772,005 千円
給料手当	2,152,446 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	241,171 千円																																																																				
退職給付費用	109,540 千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45,966 千円																																																																				
物流費	4,889,532 千円																																																																				
固定資産除却損	54,481 千円																																																																				
固定資産売却損	20,346 千円																																																																				
製品廃棄損	66,195 千円																																																																				
事務所移転費用	5,271 千円																																																																				
リース解約金等	2,787 千円																																																																				
合 計	149,082 千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
北海道	遊休資産	建物及び構築物, 土地	183,072																																																																		
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物, 土地	82,965																																																																		
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																																																		
東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176																																																																		
合計			297,580																																																																		
給料手当	2,160,102 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	216,372 千円																																																																				
退職給付費用	115,916 千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	42,377 千円																																																																				
物流費	4,988,078 千円																																																																				
固定資産除却損	459,861 千円																																																																				
固定資産売却損	15,940 千円																																																																				
製品廃棄損	50,925 千円																																																																				
事務所移転費用	28,728 千円																																																																				
工場移転統合費用	216,551 千円																																																																				
合 計	772,005 千円																																																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の期末残高 2,114,645千円は連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の期末残高 3,425,439千円は連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び  
当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 4. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山崎和義	東京都 港区	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	10,733	—	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山崎和義	東京都 港区	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1,500	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準に基づき交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、報酬規定に基づいております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1株当たり純資産額 443円58銭

1株当たり当期純利益 10円74銭

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1株当たり純資産額 578円60銭

1株当たり当期純利益 115円11銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果関係)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の別内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の別内訳	
① 流動の部		① 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	52,826 千円	未払事業税等	42,067 千円
賞与引当金	185,934	賞与引当金	183,546
売上割戻引当金	11,223	売上割戻引当金	10,505
棚卸資産未実現利益消去	9,106	棚卸資産未実現利益消去	13,992
繰越欠損金	20,453	繰越欠損金	15,575
資材評価損	7,592	資材評価損	26,919
その他	80,054	その他	25,716
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	367,191		318,322
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 47,600		△ 38,282
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	319,590		280,040
② 固定の部		② 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費の損金算入限度超過額	1,922 千円	減価償却費の損金算入限度超過額	40,742 千円
役員退職慰労引当金	44,671	役員退職慰労引当金	173,983
退職給付引当金	127,319	退職給付引当金	116,223
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,564	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,538
繰越欠損金	125,471	繰越欠損金	244,458
減損損失	126,403	減損損失	198,337
投資有価証券評価損	207,128	投資有価証券評価損	44,542
ゴルフ会員権評価損	41,287	ゴルフ会員権評価損	79,056
その他	173,778	その他	929,882
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	875,547		929,882
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 597,348		△ 304,599
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	278,199		625,283
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産評価替	△ 37,113	固定資産評価替	△ 37,113
その他有価証券評価差額金	△ 393,792	その他有価証券評価差額金	△ 156,647
固定資産圧縮積立金	△ 17,122	固定資産圧縮積立金	△ 21,948
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 448,028		△ 215,710
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△ 169,829		409,573
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
①法定実効税率		①法定実効税率	
(調整)		(調整)	
40.69%	40.69%	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.81%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.14%
税務上の繰越欠損金の利用	△8.94%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.55%
住民税均等割	1.20%	住民税均等割	3.01%
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	△2.04%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	△4.16%
評価性引当額	8.83%	評価性引当額	10.32%
I T投資促進税制による税額控除	△3.25%	欠損子会社の税効果未認識	31.70%
その他	0.41%	その他	△0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.73%

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	573,025	1,548,603	975,577	495,765	920,147	424,382
小 計	573,025	1,548,603	975,577	495,765	920,147	424,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	19,772	17,313	△ 2,458	41,069	32,982	△ 8,087
小 計	19,772	17,313	△ 2,458	41,069	32,982	△ 8,087
合 計	592,798	1,565,916	973,118	536,835	953,130	416,296

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	売却額	29,799
売却益の合計額	15,414	—
売却損の合計額	—	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	非上場株式	121,052
合 計	121,052	166,458

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付会計)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,292,507千円
年金資産	1,002,367千円
未積立退職給付債務	△290,140千円
未認識数理計算上の差異	2,095千円
貸借対照表計上額純額	△288,044千円
前払年金費用	35,726千円
退職給付引当金	△323,771千円

## (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	95,915千円
利息費用	24,856千円
期待運用収益	△ 13,818千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,697千円
退職給付費用	139,651千円

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	



## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 日	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
調 理 加 工 食 品		21,447,449		20,154,743	
マヨネーズ・ドレッシング類		16,569,697		17,472,871	
タ マ ゴ 加 工 品		10,359,219		9,713,316	
そ の 他		1,685,966		2,632,540	
合 計		50,062,331		49,973,470	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額は、内部取引の相殺除去後の数値であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社及び当社の子会社は販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 日	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
調 理 加 工 食 品		21,280,476		20,422,469	
マヨネーズ・ドレッシング類		16,787,510		16,817,299	
タ マ ゴ 加 工 品		10,337,051		9,751,404	
そ の 他		1,674,680		2,821,585	
合 計		50,079,717		49,812,757	

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績による割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
伊 藤 忠 商 事 ㈱	—	—	5,255,048	10.5